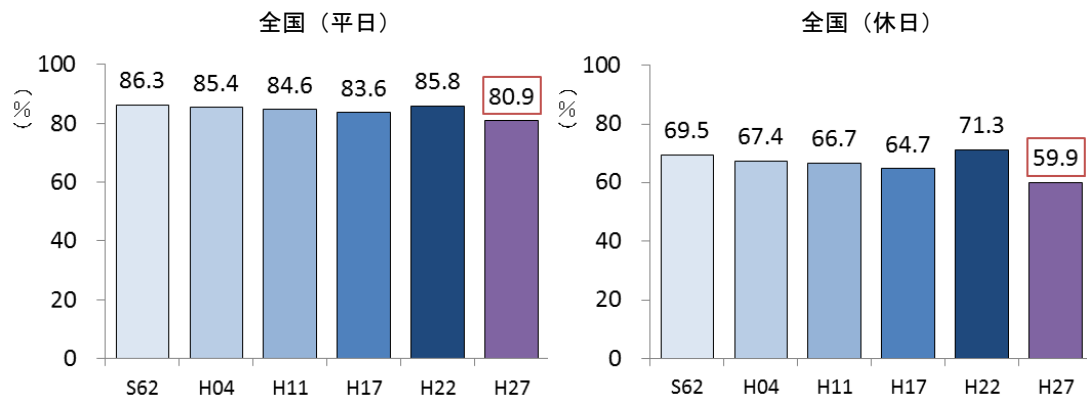


平成 27 年度全国都市交通特性調査結果（速報版）

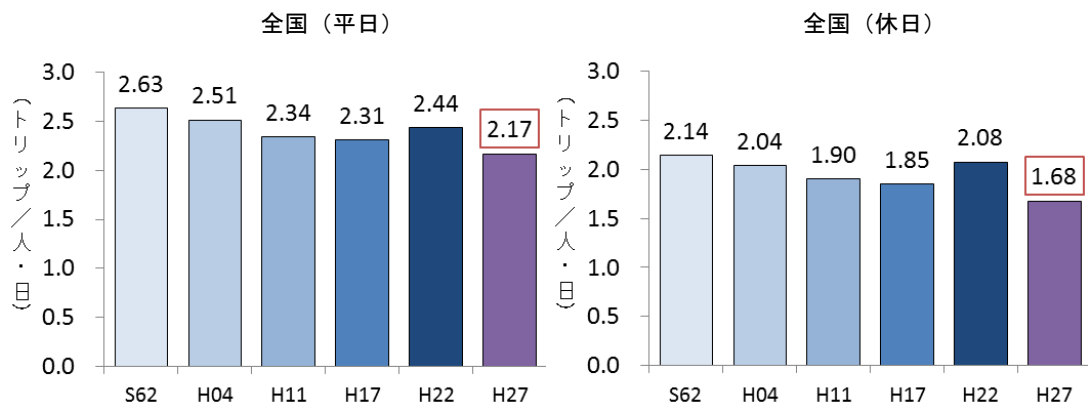
1. 都市における人の動き

- 調査日に外出している人の割合（外出率）は平日 80.9%、休日 59.9%です。
- 全国の都市で、1人が1日に動く回数の平均（トリップ原単位）は、平日 2.17、休日 1.68です。
- 外出率やトリップ原単位は、年々減少傾向にあります。

■調査日に外出している人の割合（外出率・%）

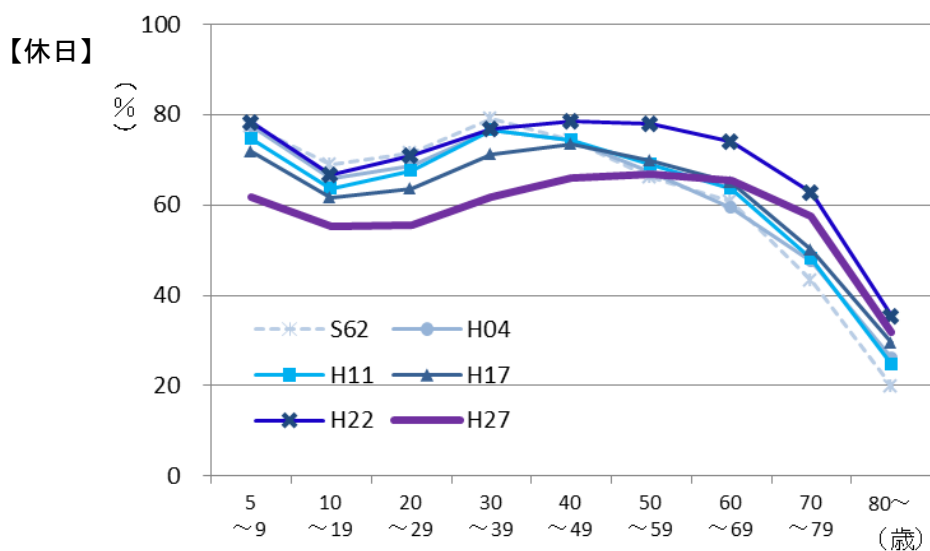
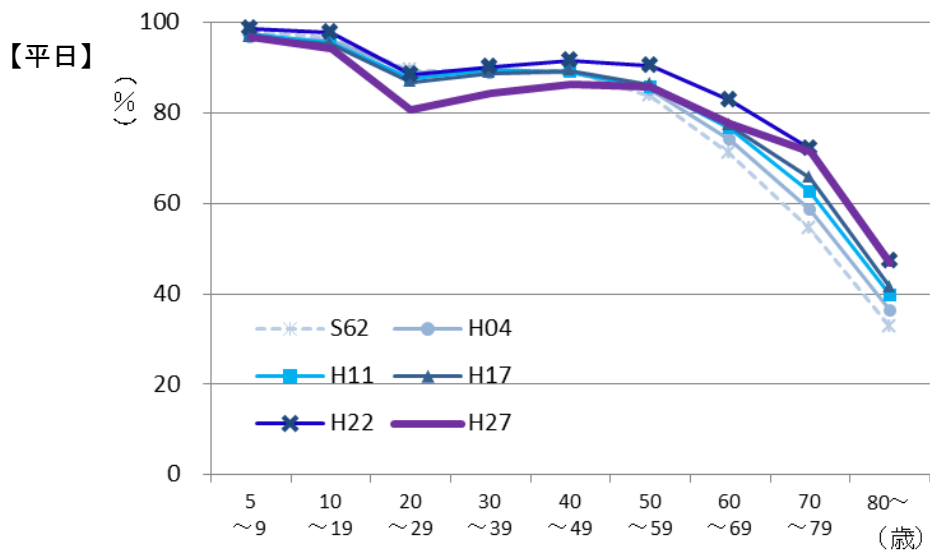


■全国のトリップ原単位（トリップ数／人・日）



※「1人1日に動く回数の平均（トリップ原単位）」は、1人が1日のうちで目的をもって動く回数（トリップ数）の平均です。なお、本資料では、調査対象者総数（外出者+非外出者）1人あたりのトリップ数（グロス集計）としています。

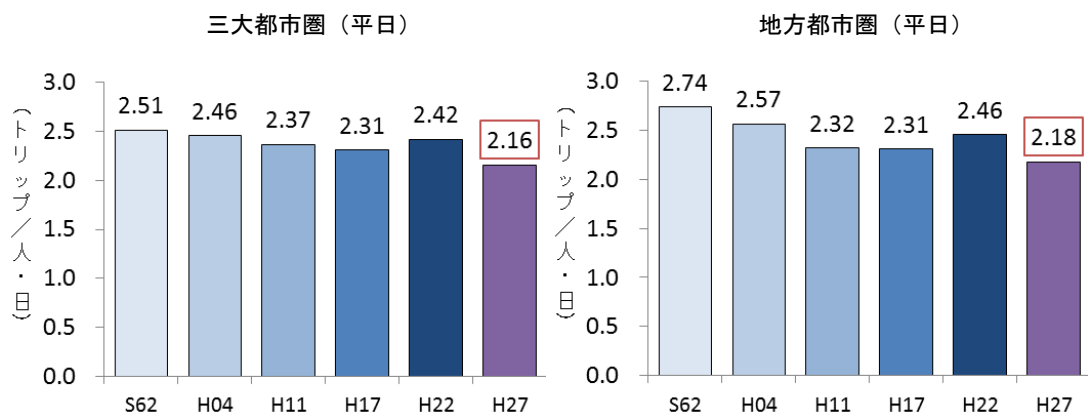
■ 全国の年齢階層別の外出率 (%)



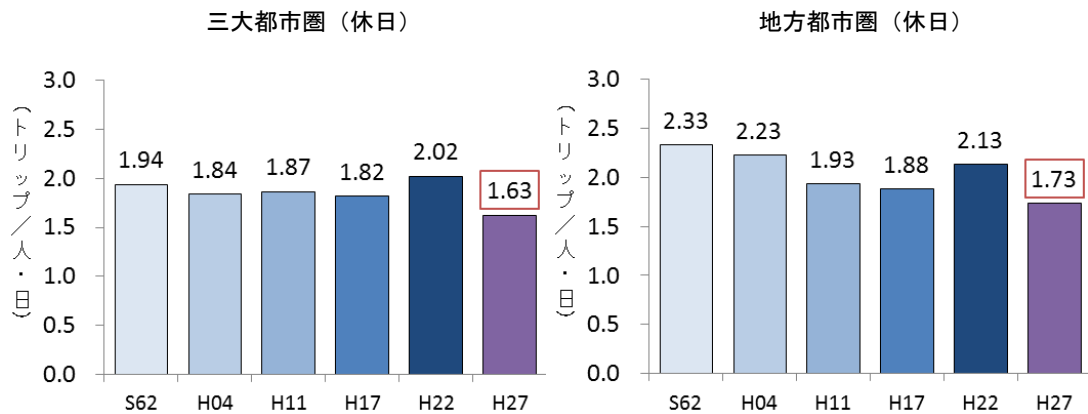
- 三大都市圏のトリップ原単位は平日 2.16、休日 1.63 です。地方都市圏では、平日 2.18、休日 1.73 です。
- 三大都市圏、地方都市圏とも、平日・休日とも、年々減少傾向にあります。

■都市圏別のトリップ原単位（トリップ数／人・日）

【平日】



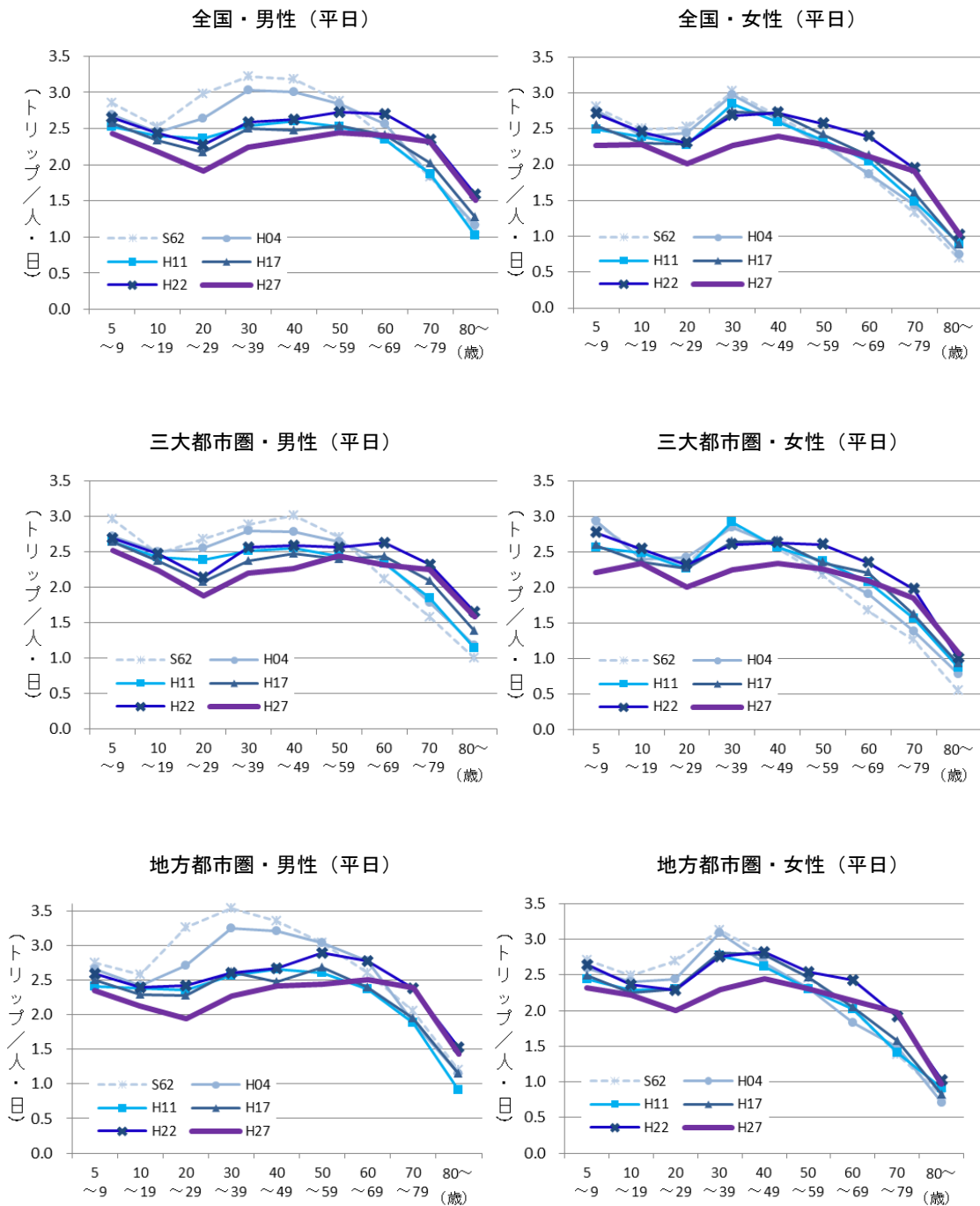
【休日】



○男性・女性、三大都市圏、地方都市圏とも49歳以下で経年的にトリップ原単位が減少しています。

○一方、70歳以上の高齢者のトリップ原単位は増加傾向にあります。

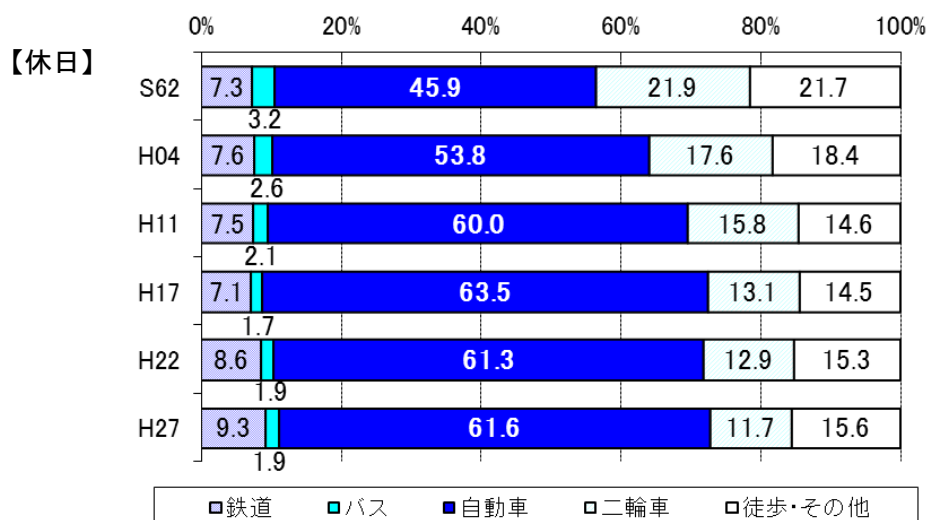
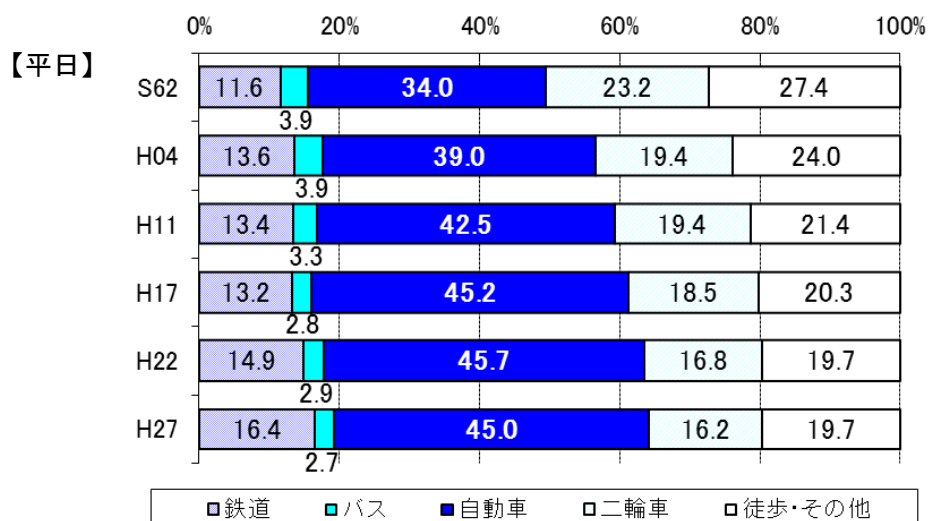
■年齢構成別・男女別・都市圏別のトリップ原単位【平日】



2. 交通手段の利用

○全国の都市で、自動車の利用率は平日では平成17年以降横ばい、休日では平成22年以降横ばいです。

■全国の代表交通手段利用率



※「代表交通手段」は、トリップで利用した主な交通手段のことです。

複数の交通手段を利用した場合、主な交通手段の集計上の優先順位は、鉄道→バス→自動車→二輪車→徒歩の順としています。

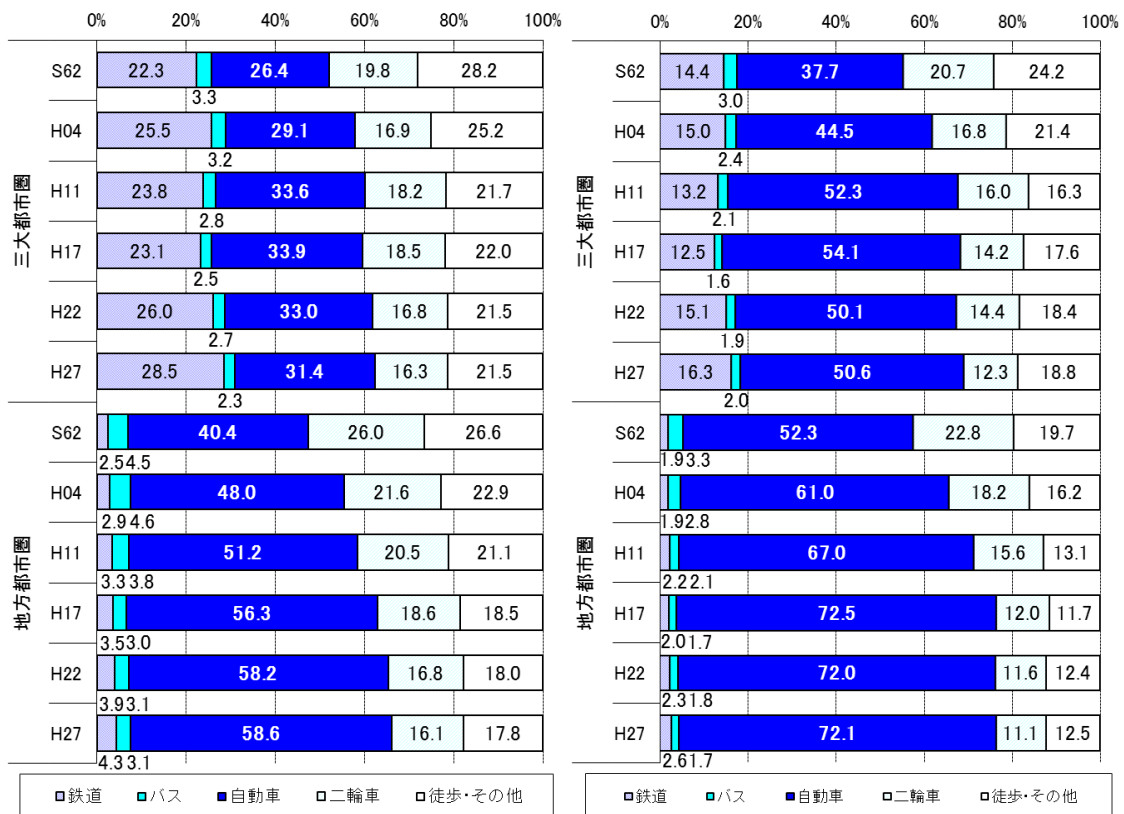
※「利用率」は、代表交通手段別のトリップ数の全交通手段の数に占める割合のことで、「分担率」と呼ぶこともあります。

- 三大都市圏では、平日・休日ともに、平成 17 年から平成 27 年にかけて、鉄道・バスの利用率が増加し、自動車の利用率が減っています。
- 地方都市圏では、平日の自動車の利用率は年々増加していますが、休日は微減もしくは横ばいです。

■三大都市圏・地方都市圏別の代表交通手段利用率

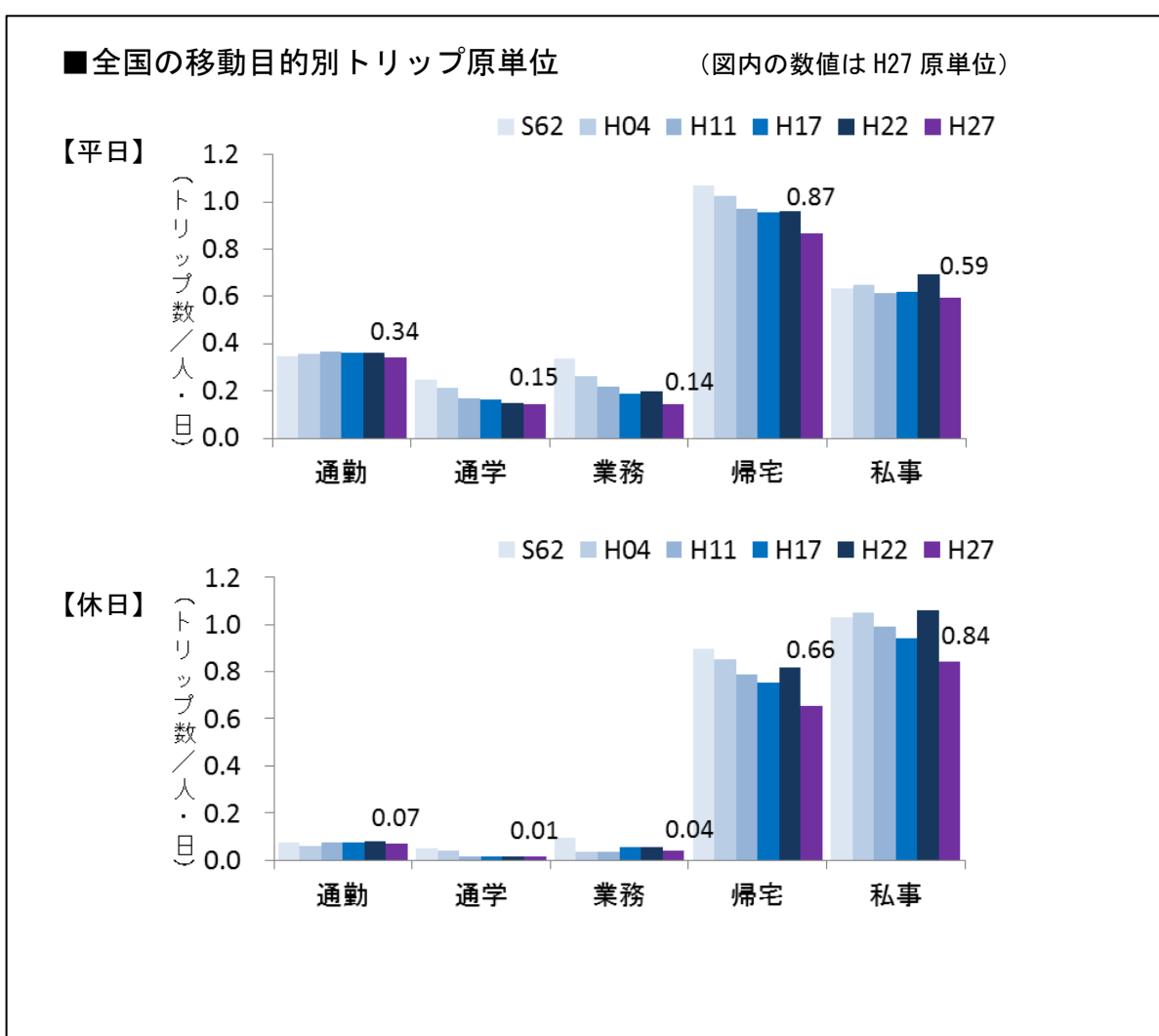
【平日】

【休日】

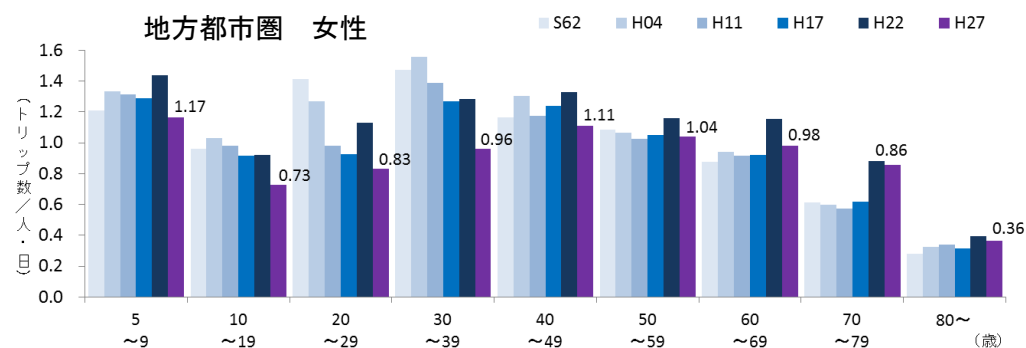
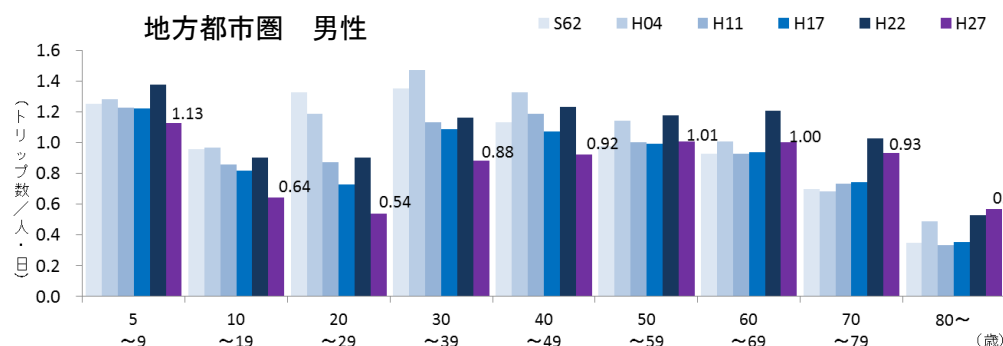
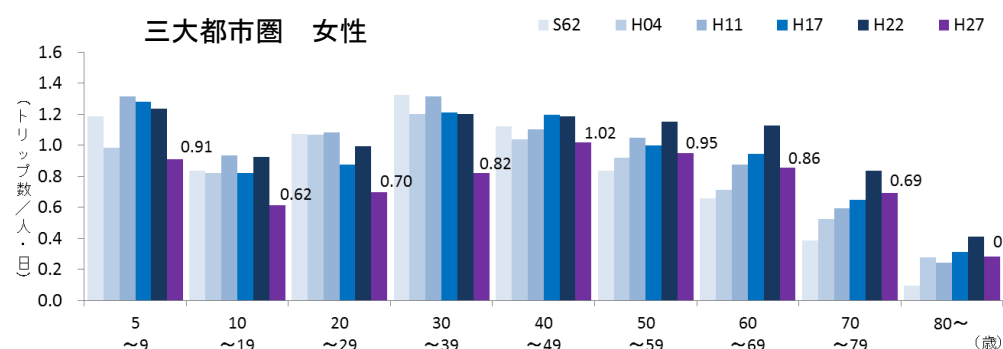
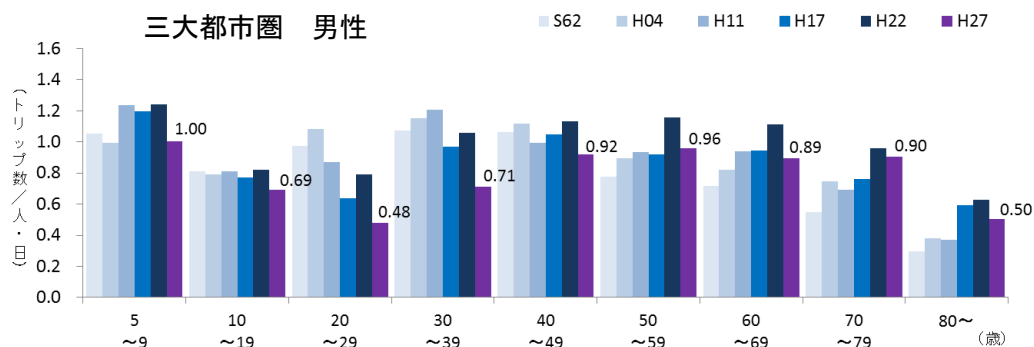


3. 移動目的から見た人の動き

- 通勤目的のトリップ原単位はほぼ横ばいです。通学や業務のトリップ原単位は年々減少しています。私事目的のトリップ原単位は、平日ではほぼ横ばいで、休日の私事目的のトリップ原単位は減少しています。
- 休日の私事目的トリップに着目すると、50代以上では経年的に増加傾向にあるのに対し、30代未満では経年的に減少傾向が見られます。



■ 年齢構成別・男女別・都市圏別・休日の私事目的トリップ原単位
 (図内の数値はH27原単位)



※「移動目的」は人が移動するときの目的を分類したものです。

本資料では、移動目的をは次の5種類に分けています。

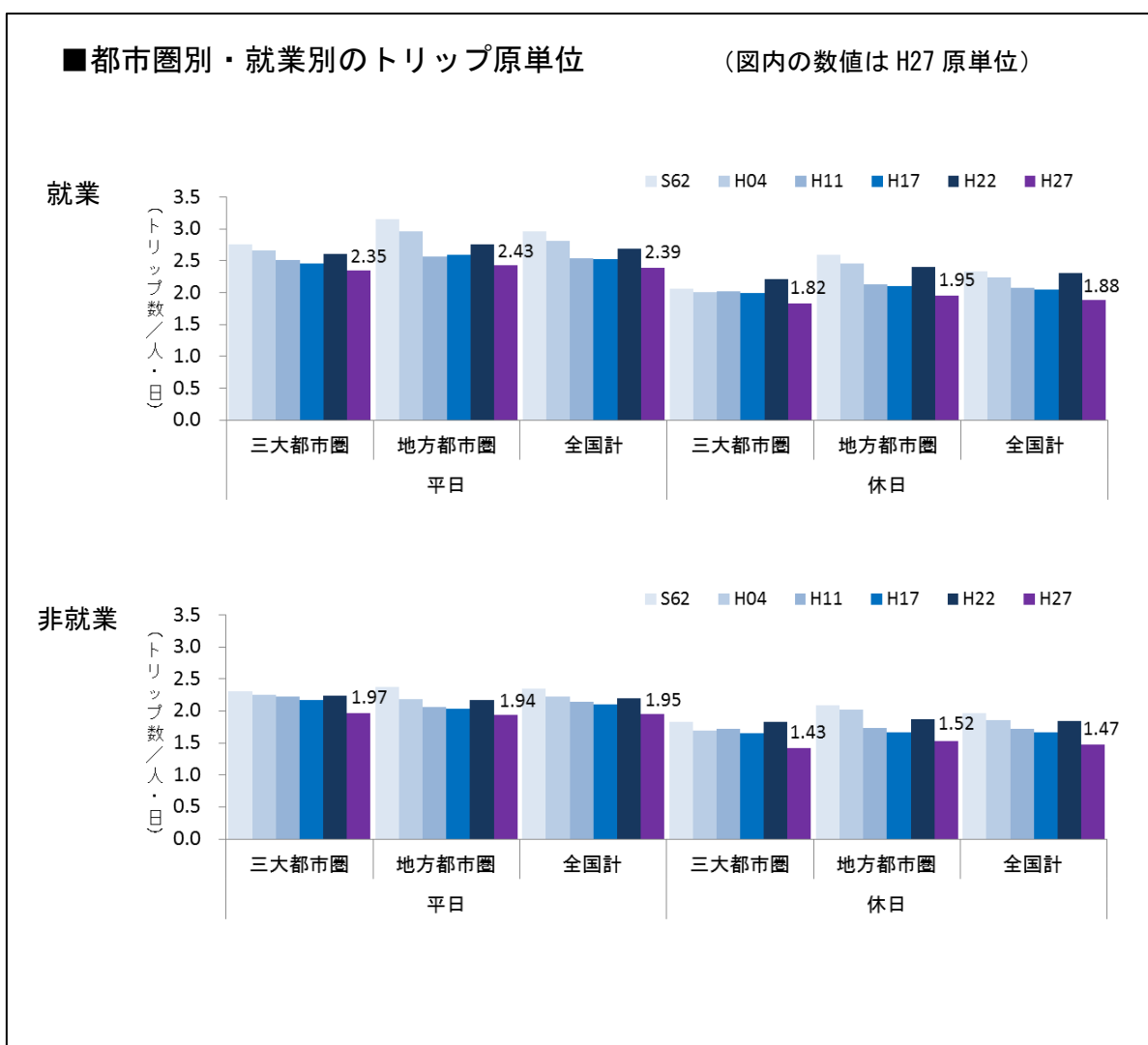
通勤：自宅から勤務先への移動 通学：自宅から通学先への移動

業務：自宅から業務先、勤務先から業務先、業務先から勤務先、業務先から業務先への移動

私事：買物、レジャー等の上記以外の目的の移動 帰宅：自宅への移動

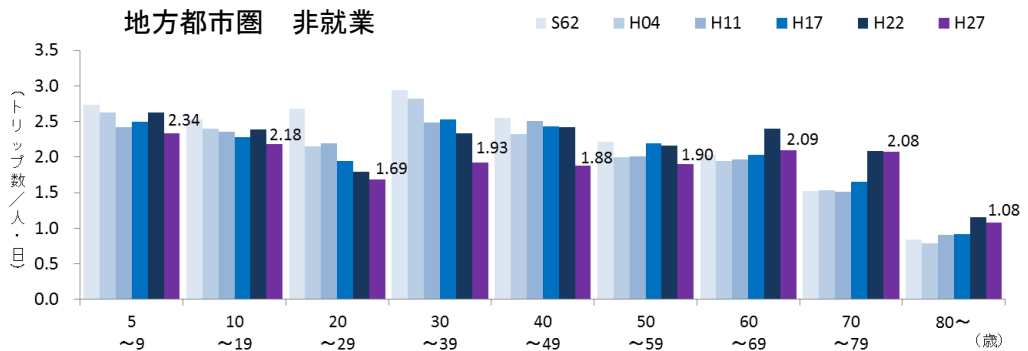
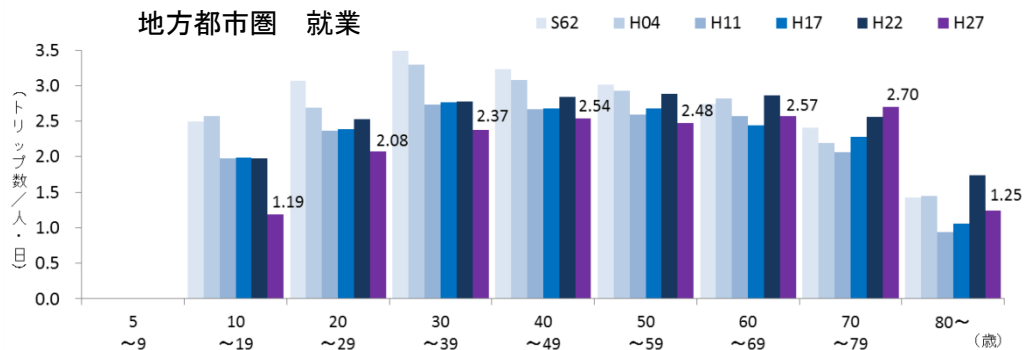
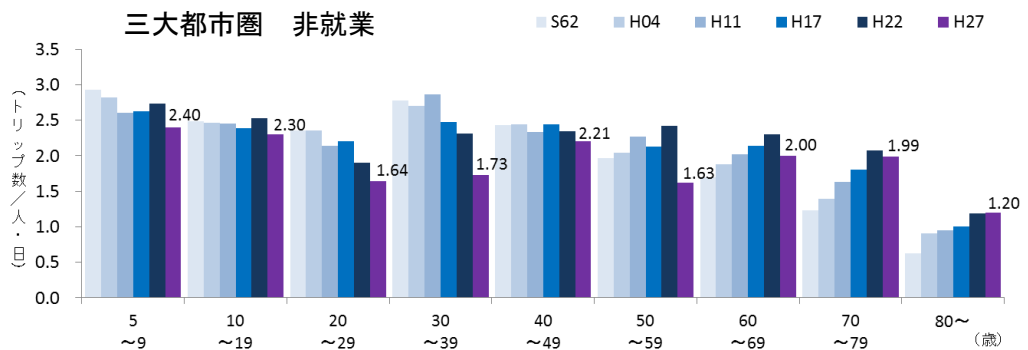
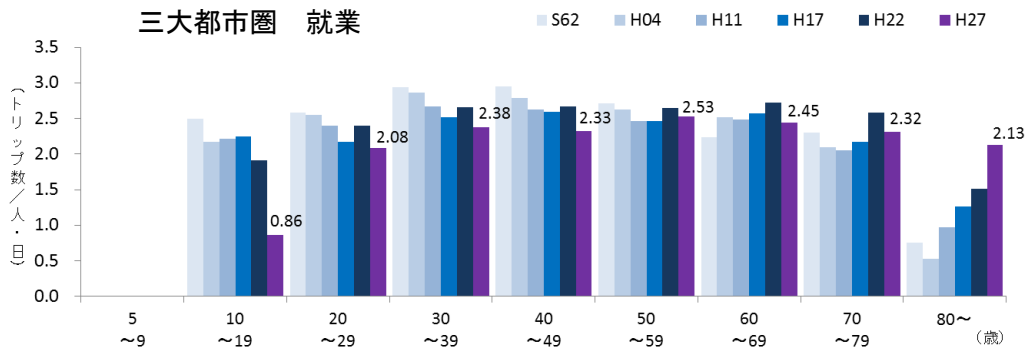
4. 就業状況から見た人の動き

- 就業・非就業別に比較すると、三大都市圏、地方都市圏ともに非就業者のトリップ原単位が低い傾向にあります。
- 年齢別にみると、三大都市圏、地方都市圏ともに、20～29歳の非就業者のトリップ原単位の減少が顕著です。
- 年齢別にみると、20～29歳の非就業者のトリップ原単位の減少が顕著である一方、60歳以上では、就業者、非就業者ともに近年増加傾向にあります。



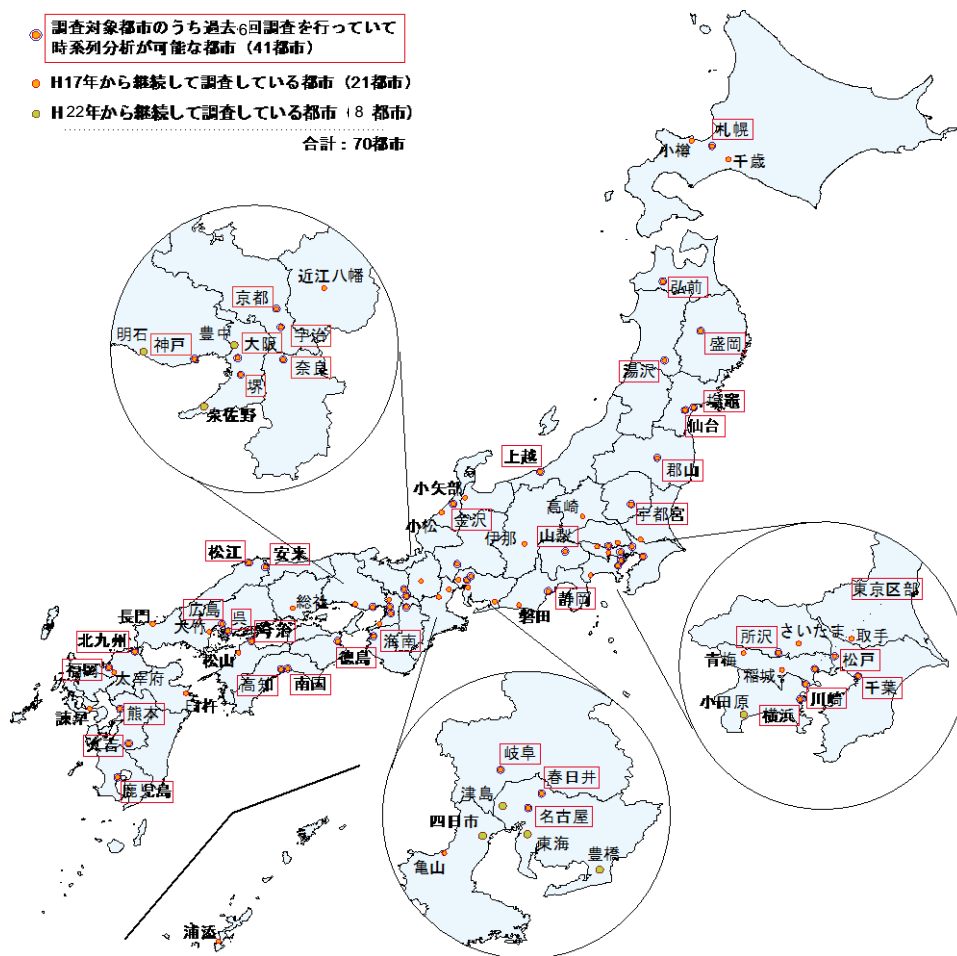
■年齢構成別・就業別・都市圏別・平日のトリップ原単位

(図内の数値は H27 原単位)



全国都市交通特性調査（都市調査）の対象都市

- 調査対象都市のうち過去6回調査を行って
時系列分析が可能な都市（41都市）
 - H17年から継続して調査している都市（21都市）
 - H22年から継続して調査している都市（8都市）
- 合計：70都市



○類型別調査対象都市

都市類型		調査対象都市	
a	三大都市圏	中心都市	さいたま市、千葉市、東京区部、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市
b		周辺都市※1	取手市、所沢市、松戸市、稲城市、堺市、豊中市、奈良市
c		周辺都市※2	青梅市、小田原市、岐阜市、豊橋市、春日井市、津島市、東海市、四日市市、亀山市、近江八幡市、宇治市、泉佐野市、明石市
d	地方中枢都市圏	中心都市	札幌市、仙台市、広島市、北九州市、福岡市
e		周辺都市	小樽市、千歳市、塩竈市、呉市、大竹市、太宰府市
f	地方中核都市圏 (中心都市 40 万人以上)	中心都市	宇都宮市、金沢市、静岡市、松山市、熊本市、鹿児島市
g		周辺都市	小矢部市、小松市、磐田市、総社市、諫早市、白杵市
h	地方中核都市圏 (中心都市 40 万人未満)	中心都市	弘前市、盛岡市、郡山市、松江市、徳島市、高知市
i		周辺都市	高崎市、山梨市、海南市、安来市、南国市、浦添市
j	地方中心都市圏 その他の都市	—	湯沢市、伊那市、上越市、長門市、今治市、人吉市

注) 三大都市圏の周辺都市は、以下の定義で都市類型 b と都市類型 c に分けています。

三大都市圏	中心からの距離		
	東京	京阪神	中京
※1 都市類型 b	40km 未満	30km 未満	—
※2 都市類型 c	40km 以上	30km 以上	全域